

024

## 被災地に関わり続ける伴走型支援と 多機関連携・情報共有による 「1人も取り残さない」支援の実践

#ウェルビーイング

取組主体		
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン		
従業員数	想定災害	実施地域
621人	全般	石川県

令和6年能登半島地震で被災した珠洲市において、発災直後の支援にとどまらず、継続的に関わるとともに、多機関連携と情報共有基盤を活用した支援体制を構築し、被災者一人ひとりの状況に応じた支援を行っている。

### 1 取組の概要

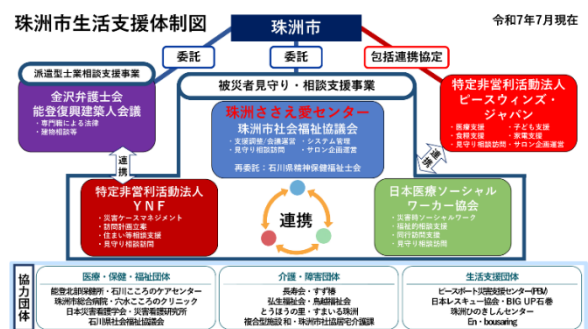
- 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン（以降、ピースウィンズ・ジャパンと表記）は、1996年に設立された。国内には東京都、佐賀県、広島県、石川県の4か所に、海外にはウクライナ、スリランカ等17か所に拠点を置き、世界各地で多くの人道支援を行ってきた。国内では、災害時の支援を中心に活動している。本事例では令和6年能登半島地震の被災者支援について取り上げる。
- 令和6年能登半島地震においては、2024年1月2日にはピースウィンズ・ジャパンの職員約20人が石川県珠洲市に到着し、医療支援、物資支援等、様々な支援活動を開始した。
- 合わせて、発災直後の混乱や情報整理の必要性に対する課題認識から、同日より「保健医療福祉調整本部」の立ち上げ支援を実施。さらに、同月4日より連携調整のための「関係機関連絡会議」の立ち上げに携わった。「関係機関連絡会議」には珠洲市の市長、副市長、市役所の各部長、官公庁および対口支援リエゾン、社会福祉協議会、自衛隊等、最大40人が参加し、各地の状況や支援に関する情報の共有や、物資配布等の支援の調整を行った。本会議は発災直後は1日2回開催し、2024年3月まで継続された。
- 現在は、2024年1月からはじまった被災者見守り・相談支援、2024年4月からはじまったコミュニティ再建支援、2025年2月からはじまった子ども支援の大きく3つの支援を展開している。珠洲市は、保有する住民基本台帳の情報をkintone（業務改善のためのクラウドツール）上で共有し、各団体が訪問記録や支援内容を入力・蓄積できる仕組みを整備している。ピースウィンズ・ジャパンは、この仕組みを活用し被災者見守り・相談支援を行い、関係者間で情報を共有しながら被災者ごとの状況を継続的に把握することで、支援の重複や抜け漏れ防止につなげている。

#### 《取組の検討・実施体制》

- 珠洲市においては、行政、社会福祉協議会、民間団体等が連携した生活支援体制が構築されている。本体制では、珠洲市および珠洲市社会福祉協議会を中心に、医療・福祉・生活支援等の各分野を担う複数の団体が参画し、それぞれの専門性に応じた役割分担のもと支援を実施している。ピースウィンズ・ジャパンは医療・健康支援の分野を担い、他団体と連携しながら被災者支援を行っている。
- 最大で1日に約40人のスタッフが現地入りしていた。現在は現地に5人のスタッフを駐在させ、発災後一定期間が経過した現在においても継続的な支援活動を行い、必要に応じて本部から応援を派遣している。



保健医療福祉調整本部の様子



珠洲市生活支援体制

## 2 取組が始まった経緯・背景

- ピースウィンズ・ジャパンは、2021 年から年 1 回、計数十に上る団体と「多機関連携災害時医療救助訓練」を実施している。
- この訓練により、参加団体との連携体制を構築できていたことから、能登半島へ支援に入った後、実際の応援要請から現地での支援活動においても迅速に連携が進み、円滑に支援活動を展開できた。

## 3 取組による効果・成果

- ピースウィンズ・ジャパンは、関係機関連絡会議において行政、警察・消防、社会福祉協議会、民間支援団体等の連携の場に参加し、関係機関間の情報共有や調整を担った。これにより、市と民間支援団体の間で双方向の情報共有が図られた。
- 通常、災害時の公的支援は申請が必要であり、細かい手続きを苦手とする高齢者等が支援から取り残されてしまう傾向がある。しかし、kintone を活用した基盤によって、各支援者が把握している被災者の状況・ニーズに関する情報の一元化が可能となり、抜け漏れのない支援を継続している。

## 4 周囲の声

- 支援を受けた住民から、「困りごとがあっても助けてくれるところがある。相談できるところがあることが安心につながった」という声があった。「大変なのは自分だけじゃない」という気持ちになれることが、安心感につながっていた。
- 珠洲市の災害対応担当者から、「行政としての困りごとを相談できる場所があったことが大きな支えとなった」という言葉があった。行政でできることと民間でできることをうまく組み合わせ、「1 人も取り残すことがないように」という支援の目標に近づけることができた。

## 5 直面した課題と対応

- 過去の災害支援の現場では、行政と民間の目線の違いから、支援活動を限定せざるを得ないこともあった。今回は、行政と民間の目線合わせを丁寧に行ったことにより、両者の相乗効果が生まれた。
- 今後は、地域への支援活動の引継ぎが課題である。ピースウィンズ・ジャパンは外部団体であるため、撤退後も活動が継続されるよう、地域との連携や協働を心掛けている。

## 6 今後の展望

- 今回の関係機関連絡会議や多機関連携災害時医療救助訓練等を通じた連携体制の構築は、珠洲市の人口規模（約 1 万人）だからこそ実現できた側面もある。10 万人を超えるような規模の都市では同じような取組が可能とは限らない。「1 人も取り残さない」という理念の実現に向け、そのような大規模の都市で災害が発生した場合にどう支援するか、検討を進めたい。

### 担当者の声

30 年ほど災害支援に関わってきた中で、今までの課題を解決するような取組ができたと感じている。能登半島地震での支援は集大成のような位置づけであり、この経験と成果を今後活かしていきたい。

#### 問合せ先

特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン 法人番号：2010005017549  
〒720-1622 広島県神石郡神石高原町近田 1161-2 2 階  
Tel：0847-89-0885

#### 動画



#### サイト URL



### 《本事例のポイント》

ピースウィンズ・ジャパンは、発災直後の支援にとどまらず、被災地に継続的に関わり続けることで、被災者一人ひとりの状況に応じた支援を展開している。行政と民間団体が連携し、住民基本台帳と kintone を活用した情報共有基盤を構築することで、関係者間で被災者情報を共有し、支援の重複や抜け漏れの防止につなげている点が本事例の特徴である。